



TITLE:

京都大学地域研究統合情報センター ニュースレター, 06

AUTHOR(S):

星川, 圭介

CITATION:

星川, 圭介. 京都大学地域研究統合情報センターニュースレター, 06. 京都大学地域研究統合情報センターニュースレター 2010, 06: 1-14

ISSUE DATE:

2010-03-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/227178>

RIGHT:

地域研究統合情報センター

ニューズレター No.6

2010年3月

- 1 インタビュー・研究室探訪 3
『『生きている文化』との遭遇——フィールドで身体に刻まれたこと』
- 4 CIAS全国共同利用研究の成果報告
全国共同利用研究が最初の節目を迎えます
- 11 研究会・シンポジウム開催報告
- 12 研究会開催のお知らせ
地域研究コンソーシアムの活動
- 13 旅紀行「次世代を追う」
- 14 外国人招へい学者／出版物の紹介



「生きている文化」との遭遇—— フィールドで身体に刻まれたこと

話し手・林 行夫 (地域研教授) × 聞き手・増原善之 (地域研研究員)

地域研究が扱う領域やその方法論、あるいはそのあり方をめぐる議論は、これまでもなされてきたし、今後も続くことと思います。
地域研究は、既存のディシプリンを超えるのか、それをつなぐのか。
既存のディシプリンから外れたところにあるのか。
それとも、ある意味でのディシプリン化が要求されているのか——。
「研究室探訪」では、地域研究をめぐる議論を豊かにすることを期待して、さまざまな方にお話をうかがいます。
第3回は、東南アジア大陸部をフィールドに、人びとの生活世界と宗教実践を見つめ続けてきた林行夫教授(地域研)です。



●はやし・ゆきお 龍谷大学大学院文学研究科博士課程修了。国立民族学博物館助手、京都大学東南アジア研究センター助教授、同教授を経て2006年から現職。学術博士(京都大学)。上座仏教徒社会の地域間比較研究、地域情報学を援用した出家行動の時空間マッピングに取り組む。

増原●林先生というと東北タイの村々や仏教寺院をそれこそ数え切れないほど回ってこられた、根っからのフィールド・ワーカーという印象があるのですが、そもそも文化人類学的な調査研究を志されたきっかけは何だったのですか。

「理論」からフィールドへ

林●もともと僕はタイや仏教とはまったく縁のない世界の住人でした。学部、大学院と在籍した龍谷大学(文学部社会学科)の1年生の時、口羽益生先生の「社会学基礎講読」という講義がすごく刺戟的で社会哲学や思想史に興味を持ちました。マックス・ヴェーバーやエミル・デュルケムなどに始まり、アルフレート・シュッツ、クリフォード・ギアツをテキストにした授業になっていった。それが最初のきっかけです。

3年生のとき転機がありました。一つは口羽先生の文化人類学の講義が始まったこと。自然とか文化というものの上に人間の行いが起こっている。それを日本をふくめて地域間比較する授業でした。毎回発見に満ちた時間でした。また、非常勤で来られていた京都大学の石井米雄先生の講義では、東南アジア諸国の仏教徒社会が取り上げられ、日本人には近くて遠い東南アジアの日常を見たいと思うようになりました。さらに大阪大学から来られていた塩原勉先生の組織論の講義。この三つ巴ですよ。本当に日々世界が広がるような経験でした。こうした先生方との出会いを通じて「研究」に関心をもち、卒論や修士論文も熱意を持って取り組みました。ピーター・バーガーのThe Sacred Canopyという今では宗教社会学の古典も使って「知識社会学の視座」という卒論をかき、修論ではシュッツの原典にさかのぼって現象学的手法から現代社会の「私化現象」を理論的に考察しました。

増原●最初は理論的なことから入られたわけですね。

林●そう、がりがりの理論屋。龍谷大学の社会学科では国内の村落調査をさせるんですが、当初はそれが嫌で嫌で。1980年に修士を終えてから京都大学東南アジア研究センターの研究生になったんですが、石井先生からタイのモノグラフを読むように言われたけど、行ったこともないところについて書かれた本を読むのは辛かった。当時は理論的な研究に惹かれていたんです。理論が具体的な現実から生まれているという順序を知らずにね。

増原●その研究生のときに「文部省アジア諸国等派遣留学制度」でタイのチュラーロンコーン大学へ留学されるわけですが、タイを選ばれたのは、やはり石井先生の勧めがあったのですか。

林●もちろんです。京大に来て半年ほど経ったとき、その補欠募集があり、来年の予定かと思っていたら幸運にも採用され、初めて飛行機に乗って出発することになりました。

派遣期間は2年間。異文化の日常に浸かるという経験はそれまで抱いていた理論と現実の関係を壊しましたね。すぐにどこかで調査したくなった。同年代で現地調査している人も見ていましたし。ところがタイにこられた石井先生から最初の1年間は初歩からタイ語をやり直しなさいと。「そこで暮らして現地語の習得に専念する機会は生涯二度とないよ。本は図書館で待っててくれる。でも、今の年齢(当時26歳)の君の体や感覚、今使われているタイ語がつくる世界は今こししかない」、「生きたタイ語は学校と下宿の間にあるよ」と。身震いした。今思うとフィールドワークの真髄をおっしゃってくださっていたんですね。

もう一つ、「3ヶ月ごとに全国を広く旅行しなさい」とも言われましたね。それを実行した。約二週間ほどあの赤い公共長距離バスで。窓を開けたら砂塵だらけになる。バンコク近郊県から北部地方、南タイ、最後が東北地方。一通

りタイ全県を回りました。

増原●旅行する中で、フィールドを選ばれたのですね。

林●実は、最初は北タイがいいなと思ってたんです。ところが「貧しい、病気だらけ」という当時のタイ人学生にもあった偏見から旅行を後回しにした東北地方になった。水があったというのか、どこを訪れても人がいい。モチ米にプラーデーク、チェーオボーンといった食物、そしてモークラム民謡。僕にはまるでブルースのように響いた。その後いろんな経緯があってドンデーン村(当時京都大学が再調査を行っていた東北タイ・コンケン県の村)に単独で入ることになりました。1982年の暮れでした。

増原●いよいよ定着調査ですね。村での生活はいかがでしたか。

林●当時の村で日本人は僕一人だけだったし、タイ語を介してラオ語を教えてもらいました。寄生虫やデング熱にも遭遇しましたが、同じくらいいい人たちと出会えた。悪霊を払う祈祷師を「何やこれ」とか調べているうち、自分を心配してくれるおじいちゃんとかが現れて宝物のようなことを教えてくれた。そのうちの一人が「人生はカンティ

やで」って言うの。パーリ語で「忍辱^{じんじく}」という意味。どんなに辛くてもニコっと笑ってられるよう自分を人の輪の中で鍛えなさいと。小学校も出ていないおじいちゃんが、誇りとともに日々の行いの規律(仏教)を体現して生きてる。そういうことも衝撃やったな。

拡がるフィールド・深まる仏教研究

増原●1990年代に入ると先生のご研究のフィールドは、中国の西双版纳、ラオス、カンボジアへというように拡がっていきますね。

林●初めて就職させていただいた国立民族学博物館で二年目から広域調査でした。1989年に西双版纳、ラオスへは90、91、92年で期間は2～3ヶ月ぐらい。92年はサーコーンからサワンナケートへでる途中で自動車事故にあって背骨を折ってしまった。そののちリハビリ生活で半年間沈滞しているとき、カンボジア仏教を知りたいと思うようになりました。仏教が断絶した経緯をもつ西双版纳で仏教が復興したことを見ていた。ラオスもなんやかんや言いながら仏教は続いてきた。ところがカンボジアの仏教はポル・ポト時代にまったくゼロになった。西双版纳より凄まじい壊れよう。それが復興している。体が動くようになったら、そこまで経

験したのにどうして仏教なのかと聞きたかったんです。

さらに、ラオス、西双版纳で遭遇したことで、民族の位置づけやありようにも関心がでてきた。おもしろかったのはラオス。タイダム、タイデーン、タイカーオ、プータイとか。こんな狭いところでも住む場所でこれだけ違うなと。また、こういうタイ系民族の周りにいるモン・クメール系民族の人たちの優美な姿形や集落にも惹かれた。後に「民族間関係」のプロジェクトを始めるのですが、そういう調査で興奮してました。頭の中にあっただけの東南アジア大陸部の民族布置というようなものを現場で体感したんです。これは民博でしごいていただいた田邊繁治先生の共同研究や科研プロジェクトのおかげです。



同年齢という理由で訪問先の村長と生涯友人の契りを「結ばされる」
(マハーサラカム県コースム郡HK村。2005年1月25日)

増原●この時期にフィールドが広がったことで、上座仏教について地域間比較ができるようになりました。そこから見えてきたものは、何だったのでしょうか。

林●その一つはね、仏教徒はそれぞれの場所で自分の身丈に合う仏教をつくっているという単純な事実でしたね。近代に染まっている僕らは、まず理念やモデル

ルがあって、それが上から下へ浸透していくと思っていますが、実際にはそうとばかりとは言えないんじゃないか。たとえば、タマユット派というバンコク王都を中心に生まれた新しい仏教のシステムが東北タイにドカーンと入って行った。あの一番の貧困地域に一番寺院の数が多く、しかもタマユット派が多いという逆説をどう見るかというとき、普通は「セントラリゼーションが起こったんだ」という見方がされるでしょう。実際にバンコクで印刷されたものが東北タイへ送られて、頭陀行僧^{ずだぎようそう}たちが村に配っているというのはわかっているわけだから。ただ、問題はそれがどう読まれたかということです。現地を訪れて「ああ、こうやって読み替えてるんやな」とか「人と人との繋がりのなかでそういう知識の作法を継承しているんやな」と気づくことになる。

二つめは、「死んでいる宗教」しか知らない僕らにとって、「生きている宗教」、あるいはそれが空気のようにになっている日常世界を表現することの難しさかな。単純に「生きている」と言ってしまうと、二つの答えが返ってくる。タイとか東南アジアを知らない人たちは、「ああ、むかし日本にあったあの古い姿が残っているんですね」という見方が一つ。あと一つは、宗教だけに振り回されて、いまだに社会

が混乱しているみたいなネガティブな見方、どちらかになるんですね。そうじゃなくて、生きている宗教というのは、たとえば、彼らはブッダの227戒とかいうものを今でもとても大事にしているんだけど、その取り込み方のプロセスがぜんぜん違うということです。頭ではやらない。体でやるということ。知識が入ってきて、それが自分の血肉になっていく。だから、いくら書かれたものがあっても、それを信用しないわけ。

地域情報学と地域研究

増原●時代は下って2006年。この年、京都大学に地域研究統合情報センター(以下、「地域研」)が設立され、先生も東南アジア研究所から移って来られました。今進めておられる「寺院と出家行動の時空間マッピング」というプロジェクトが始まったのも2006年です。そこには何か新しいことに着手したいという思いがあったと思うのですが、そのアイディアはどのようにして生まれたのですか。

林●もちろん、まっさらな思いつきじゃなくていくつか原因がありましてね。その一つは、1993年から95年にかけてのカンボジア調査です。一年目は数カ所の著名な寺に行つて話を聞いていました。訪問先で偶然フン・セン首相のお父さんに会ったりして。無に帰した仏教実践がいかに復興したのかを探る感じで聞き取りを重ねる。でも、これだけで仏教復興の核心がみえるんだろうかと思い、94年の調査では一定区画内の寺を全部見てみようと考えたわけです。当時宗教省には寺院名のリストはあったんですが、どこに所在するのかは把握されていなかった。プノンペン市管轄区内で約80寺院。結局そのリストを持って聞いて探して訪問する。まともな地図もなかったけどそれをやって改めて痛感したことは、理念的にこうだと理解することと、個々の現場で見えてくることとは違うという単純なことでした。これすごく大事。顔が見えるでしょう。一つ一つ村の様子も見られる。史実が隠す事実も顔をだす。あの調査で現在のプロジェクトに繋がるものをやっていたんだなということをして思います。

僕は、1980年代の終わりから90年代にかけて、東北タイでたくさんの村を回ったんですが、それはピンポイントで知りえたことを確認する作業でもありました。自分が見たもの、遭遇した事実を実直にどう定量化するかという問題は、踏査の苦労やそれにかける時間の割に論文になる率も低いしあまりカッコよくない。反対に、誰が見ても同じ平面で同じルールで、同じフォーマットで一度やってみて、そしてあわよくばそのフォーマットを現地の人たちにも使ってもらえるようになれば、それこそ誰も思いつきもしなかった現実の別の顔をデータが語り始めるんじゃないか。だから、理念的なモデルを想定してパシャッとやってみようとか、それでお話を作っておしまいとかというの



「村を守護する精霊」を祀るおじいさん達と記念撮影。1989年から通うウボン県ワリン郡NK村で(2006年1月23日)

ではなく、19XX年にここにはこれがあつたという記録、記録の積み重ねを広く共有できるようにすること、そうしたことが基本にして緊急の大事ではないかと気づいたということです。

増原●ところで、平成22年度から地域研のセンター長に就任されるとのことですが、ご就任を前に抱負をお聞かせ下さい。

林●「地域研究」というジャンルが科研(文部科学省・科学研究費補助金)項目になって4、5年になりますか。そうやって「認められた」と言われているし、学会でも「地域研究は市民権を得た」とも言われますが、僕はまだそうとは思えません。むしろ地域研究というブラック・ボックスにいろいろ寄せ集まっているという状況ですね。それを如実に示しているのがJCAS(地域研究コンソーシアム)です。2004年4月に加盟46組織でスタートして、今は89組織にまでなった。すごいことです。いろんな分野からいろいろな人が参加している。ただし、それは地域研究という呪文の下に集まっているだけという側面もあるわけです。JCASがこれからどう展開するか。地域研には『地域研究』という雑誌がありますが、3年前からその編集主幹をJCASに変えたわけですね。地域研究という枠のなかで地域研はさまざまに情報を収集加工し、発信していくわけですが、問われるべきは、その情報は誰が作りどこで加工し、誰に向けて発信するかということです。そうしたことにもう少し自覚的になりたいですね。JCASのようなネットワーク機構をより一層実質的なものにする活動を、事務局をもつ地域研は推進していかないと、と思っています。

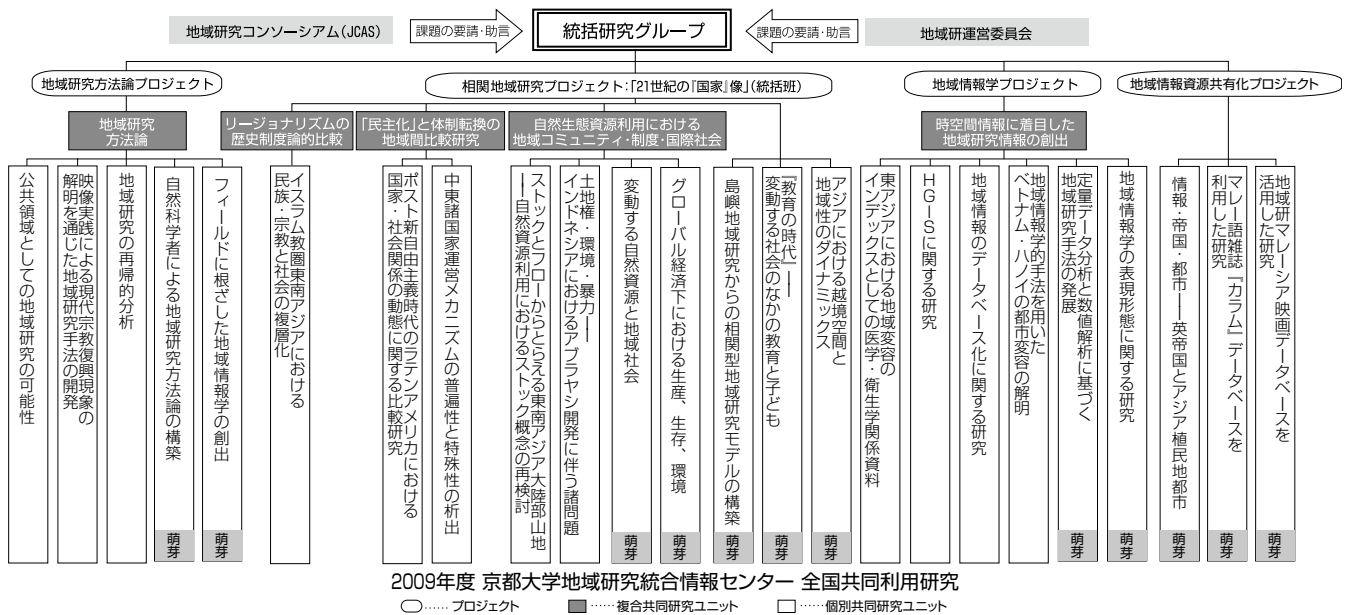
本インタビュー後の2010年2月12日20時22分、石井米雄先生は80歳の人生を閉じられた。わたしにとって地域研究とは、偶然めぐり逢った地域と自分との関わりを生涯を通じて真摯に背負うことであり、他文化に学びつつ、自文化への問いを繰り返して「人」となっていく実践であることを、身を以て教えてくださった。わたしどもが継承していくべきことはたいへん多く、重い。 合掌 (林行夫)

全国共同利用研究が最初の節目を迎えます

平成18年度、地域研の発足とともに始まった全国共同研究が、平成22年3月、いよいよ大きな節目を迎えます。すべての研究プロジェクトならびに複合・個別共同研究が終了し、4月からは、**「地域」を測量する——21世紀の『地域』像**、**「地域情報学の展開」**、**「CIAS所蔵資料の活用」**、**「地域研究方法論」という新たなプロジェクトの枠組みの下、新規複合7課題・個別21課題の共同研究が始まります。**

本年度は、いずれのプロジェクトも終了に向けた成果の取りまとめを進めるとともに、単年度の萌芽研究を実施して、新しい共同利用研究体制への移行準備を進めてきました。

来る4月24日、25日には、例年通り「平成21年度地域研共同研究合同報告会」を開催しますが、以下、それより一足先に、平成18年以来活動を行ってきたすべての複合研究、および複数の複合研究を抱える関連地域研究プロジェクトの研究成果と将来への展望を報告します。（文責：星川圭介）



全国共同利用研究の成果報告①

相関地域研究プロジェクト

21世紀の『国家』像

研究代表者……村上 勇介（地域研准教授） 研究期間……平成18～21年度

冷戦の終結とともに世界の諸地域において顕著となってきた民主化、市場経済化、民族問題や民族紛争の深刻化、情報化、社会的紐帯の弛緩、環境問題・疫病問題などの拡散といった、グローバル化現象とその影響により、国家は大きな再編を迫られ、またその存在基盤が揺らいできた。本プロジェクトは、地域研究の立場から、現代世界における「国家」を多角的に検証し、グローバル化現象を背景に人類の共存空間の再編過程が進行する中で、世界の諸地域との関係性において「国家」がいかなる位置を占め、いかなる役割や機能を果たしているの

か、あるいは果たしうるのかを明らかにすることを目指した。

プロジェクトは、「リージョナリズムの歴史制度論的比較」、「『民主化』と体制転換の地域間比較研究」、「自然生態資源利用における地域コミュニティ・制度・国際社会」の3つの複合共同研究ユニットが研究活動を展開する形で進められた。各複合共同研究ユニットのもとでは、複数の個別共同研究ユニットがそれぞれの調査研究を実施し、下支えた。「リージョナリズム」と『『民主化』と体制転換』には各々6つ、「自然生態資源利用」には7つの個別共同研究ユニットがあった。なお、最終年度には、地域研萌芽研究が、

「自然生態資源利用」に2つ、関連地域研究プロジェクト自体に3つ組み込まれた。

連邦制や国内の地域主義などを出発点として研究が進められた「リージョナリズム」の研究からは、国家に対抗し抵抗する「地域」ではなく、「地域」と国家の「共生」が生じていることが明らかとなった。また、「民主化」や体制転換を切り口とした比較研究からは、新自由主義により拡大した格差や貧困に喘ぐ弱い立場の人々に基盤を置く勢力が、その

地位向上のために国家に対し積極的な役割を求めていることが確認された(ただし、どの程度までの役割かについては論争が続いている)。「自然生態資源利用」の研究からは、地域コミュニティと国際社会の役割の重要性が指摘され、国家の比重は低下しているように捉えられるものの、地域コミュニティ自体が国家とは関係なしに存続していけるのか、さらに検証を重ねる必要があると考える。

全国共同利用研究の成果報告②

関連地域研究プロジェクト「21世紀の『国家』像」複合共同研究ユニット(1)

リージョナリズムの歴史制度論的比較

研究代表者……小森 宏美 (地域研准教授) 研究期間……平成18年10月～22年3月

本 複合共同研究ユニットは、連邦制や国内の地域主義などを研究対象とし、その制度と実態、歴史的背景等について、地域間比較や地域横断型の議論を行うことを目的として出発した(したがって、個別共同研究ユニットのうち①②③⑥を中心に複合としての活動を行い、全体としての議論の射程を広げるために、④⑤のユニットに研究活動を実施してもらった)。その背景には、ひとつには、1960年代末に活発化したヨーロッパの国家内地域を母体とするリージョナリズムのその後の経過に、冷戦の終焉やEUの拡大および統合の深化が与えた影響、いまひとつには、1990年代以降の東南アジア諸国で民主化に伴う形で進んだ分権化に対する関心があった。しかしながら比較的コンパクトなメンバー構成で議論を進めていくうちに共同研究の焦点がやや変化した。リージョナリズムを、国民国家という枠組みに対するオルタナティブ、あるいはそれを次善の策として保持していくための仕組みであるにとらえることにより発見されたのは、もはや国家に抵抗・対抗する「地域」という構造ではなく、「地域」と国家の「共生」と交渉過程であったからである。

●個別共同研究ユニット(開始順)

- ①「ヨーロッパ社会の重層化・変容に関する基礎的研究——分権化と地域再生の行方」(平成17～18年度)
- ②「イスラム教圏東南アジアにおける社会秩序の構築と変容」(平成17～19年度)
- ③「ヨーロッパのナショナリティとテリトリアリティ」(平成19～20年度)
- ④「アジア太平洋におけるリージョナリズムとアイデンティティの現在」(平成19～20年度)
- ⑤「アフリカ諸言語の記述言語学的研究」(平成19～20年度)
- ⑥「イスラム教圏東南アジアにおける民族・宗教と社会の複層化」(平成20～21年度)

従来、近代国民国家に対する批判的視座の提供は、地域研究が比較的得意とするところである。他方、地域の固有性にこだわる地域研究が比較的不得意とするのは、東南アジアやヨーロッパなどのくくりを越えた比較である。本複合共同研究では、リージョナリズムを切り口にそれぞれのくくりに含まれる国、社会、地域、民族を俎上に載せ、一方の固有性として語れるものを他方の文脈で理解可能な概念に置き換えて議論することで、そうした不得意な部分の克服に幾分でも道が開けたと思う。ここでその成果をひとことでまとめることはできないが、あえてその一端を示せば、たとえば、リージョナリズムというからには何らかの空間的・領域的境界が引かれることになるはずであるが、その境界線を支えるものを、文化や言語にしても、利権や資源にしても、それを受容する人びとにとっての「物語」として分類するという分析方法の提示である。どのような「物語」を選択するのかは当該地域、民族が背景とする歴史や、外部世界とのかかわりなどによって変化する。その選びとり方を見ることが現代世界を理解するためのひとつの視点となるだろう。

●主な研究成果の公開

『地域研究』第8巻第1号 特集「リージョナリズムの現在」

シンポジウム「東南アジアとヨーロッパのリージョナリズム」
〈2009年10月31日～11月1日、
東京大学駒場キャンパス〉



自然生態資源の利用における地域コミュニティ・制度・国際社会

研究代表者……柳澤 雅之（地域研准教授） 研究期間……平成19～21年度

2009年度の複合共同研究「自然生態資源の利用における地域コミュニティ・制度・国際社会」はふたつの個別共同研究ユニットから構成された。ひとつは「土地権、環境、暴力—インドネシアにおけるアブラヤシ開発に伴う諸問題(以下、「土地権研究」ユニット)」(代表：中島成久・法政大学国際文化学部教授)であり、もうひとつは「ストックとフローからとらえる東南アジア大陸部山地：自然資源利用におけるストック概念の再検討(以下、「ストック・フロー研究」ユニット)」(代表：松田正彦・立命館大学国際関係学部准教授)であった。いずれの研究会も、地域の自然生態資源

の利用を、地元vs外部社会、慣習法vs近代的法制度、開発vs保護といった二項対立の中で理解するのではなく、さまざまな利害関係者が利用する中で複雑に関連しあう因果関係を整理しながら、持続的利用の中で保護を位置づけようとしている点が共通していたといえる。それぞれの個別研究ユニットには特定の研究課題があるが、ここでは複合共同研究の課題に即して今年度の研究会で議論された興味深い点についてご紹介したい。

近年、マレーシア・インドネシアなど東南アジア島嶼部では大規模なアブラヤシプランテーション開発が急速に進んでいる。「土地権研究」ユニットでは、John McCarthy 博士 (Australian National University) とインドネシア政府のOetami Dewi 博士 (Ministry of Social Affairs of Republic



乾季には畑地灌漑によるニンニク作が(写真左2008年2月)、雨季にはテラス状に造成しなおして水稲作がおこなわれる(写真右2008年8月)〈ミャンマー・シャン州南部〉



of Indonesia in Planning Bureau) を招聘し、特にインドネシアの90年代後半以降の「改革」の時代におけるアブラヤシ開発をめぐる土地権や地方政府の役割について議論した。McCarthy 博士は3つの県におけるアブラヤシ開発プロセスの違いを詳細に述べ、「改革」の時代以前からの政策導入プロセスや地方政府の開発への関わり方に加えて、地域住民側の政策への対応力の違いがアブラヤシ開発の地域差を生み出していることを明らかにした。

また、Dewi 博士の発表では、慣習的な土地利用を続けてきた地元住民と政府による暴力的な土地収用との間の鋭い対立が紹介されると同時に、そうした対立を解消していくためのさまざまな取り組みについてフロアを交えて議論を深めることができた。

本国際会議の成果を含め、中島先生が中心となって2007年から進めてきたアブラヤシ開発に関連する研究会の議論は、2010年3月にディスカッションペーパーとして刊行される予定である。

「ストック・フロー研究」ユニットは、参加メンバーの研究対象地域である東南アジア大陸部山地の特に国境地帯での事例研究を通じて、従来、ストックとして考えられてきたようなモノや資源を見直すことで資源利用の新しい見方を提示しようとする意欲的な研究会である。例えば松田先生は、ミャンマーのシャン州南部で雨季に棚田を造成し水稲作を行い、乾季には棚田を壊して畑地化し商品作物であるニンニク栽培を行う事例を報告した。土地に労力や資本を投下して造成する棚田は一般にストックであると考えら



東南アジア島嶼部に進むアブラヤシプランテーション開発〈マレーシア・サラワク 2008年〉

れるが、フローとして利用されることによって、生態資源利用の技術的あるいは農家経済的にどの程度合理的であるかを検討した。また、落合先生は地元住民にとってローカルな利用に供するための資源であったジュズダマが、加工され流通される過程で異なる文化的価値を付与され新たな商品としての経済性を獲得し、このことが逆に、地元住民にとっての資源の価値を変化させてきたプ

ロセスを検討した。

自然生態資源の利用にさまざまな利害関係者が存在し、それらの関係性を見ることなく資源利用の問題を議論することができないのはもはや自明の事柄である。資源利用に関する個々の地域研究の成果を横断的に検討する場を提供することがこの複合同研究の大きな目的である。関心のある方はぜひ共同研究にご参加ください。

全国共同利用研究の成果報告④

関連地域研究プロジェクト「21世紀の『国家』像」複合同研究ユニット(3)

「民主化」と体制転換の地域間比較研究

研究代表者……村上 勇介(地域研准教授) 研究期間……平成19～21年度

本複合同研究ユニットは、1970年代半ば以降の「民主化の波」とその後の政治展開を踏まえ、「民主化」や体制転換を経験した諸国の民主主義が定着してきたといえるのか、定着しているとすればその性格はいかなるものなのか、また「民主化」の過程や民主的な政治体制の地域間比較は可能なのか、といった課題に取り組むことを目的としてきた。研究対象地域は、中東欧、ラテンアメリカ、中東であった。本複合同研究ユニットを構成した個別研究ユニットには次の6つがあった。

①「スラブ・ユーラシアの比較政治経済学——体制転換とその後」(平成16～18年度)

②「現代アンデス諸国の社会変動」(平成17～19年度)

③「現代中東における国家運営メカニズムの実証的研究と地域間比較」(平成18～19年度)

④「ポスト社会主義諸国の政党・選挙データベース作成」(平成19～20年度)

⑤「ポスト新自由主義時代のラテンアメリカにおける国家・社会関係の動態に関する比較研究」(平成20～21年度)

⑥「中東諸国国家運営のメカニズムの普遍性と特殊性の析出——地域間比較における現代中東政治研究のパースペクティブ」(平成20～21年度)

個別研究ユニットの活動を展開するなかから、中東欧とラテンアメリカを比較する研究活動を継続的に進めることとなった。その背景には、両地域が、工業化が開始されたのが1930年代前後だったといった歴史的背景にくわえ、社会格差、貧困問題、政治腐敗、ポピュリズム的な運動の広がりなど、「民主化」以後に同じような構造を抱え類似の問題に対処しようとしていることがある。つまり、民主主義の定着に関する条件を検討する、あるいは一般的に民主主義の定着に必要とされる条件、地域固有の問題との連関

を考えるうえで最適な事例となると期待できたためである。政党制、市民社会、エスノポリティクス、新自由主義といった具体的なテーマに関し両地域の状況を比較した。そうした比較を通じ、「民主化」や体制転換の後の政治過程を比較分析するには、あらかじめアクターと行動がゲーム論的に規定された一定のモデルを前提とした議論を構築してきた多くの先行研究のようなアプローチは有用性に乏しく、社会経済的面で構造的、歴史的条件をも視野に入れて動態分析を実施する必要性が痛感された。

例えば、中東欧では、共産党の支配が終焉した後、2大政党ないし2大ブロック競合システムへ政党政治が収斂する傾向が見られるのに対し、ラテンアメリカでは、新自由主義が批判される全般的な転換期にあつて、先発工業化国の多くで政党システムが安定化する一方、後発工業化国の間ではそれが不安定化する傾向が観察される。こうした相違を分析する場合、「民主化」や体制転換前の旧体制における制度や政策、社会主義体制の経済戦略(輸出主導工業化)と権威主義体制の経済戦略(輸入代替工業化)のもたらした帰結の違いについて比較することで、新たな視角からの分析につながる可能性がみえてきた。

また、エスノポリティクスについても、ハプスブルグ帝国期とスペイン帝国期の相違(前者が多元的だったのに対し、後者は統一的、一元的なイデオロギーが強かったこと)によるポストコロニアル段階で直面する課題の違いを考慮することも重要ではないかとの認識が共有された。

中東に関しては、イスラームが強い影響を与えているという特有の背景から、比較研究を継続的に実施するまでには至らなかったものの、権威主義的な政治の運営原理の比較、経済自由主義の浸透度の違いの背景といった切り口から、比較分析する可能性が開けた。この芽を今後の展開につなげてゆきたいと考えている。

時空間情報に着目した地域研究情報の創出

研究代表者……原 正一郎（地域研教授） 研究期間……平成19～21年度

地域研究は、地域の社会・文化・環境などの構造を人間活動とともに様々な視点から総合的に理解する学際的研究領域である。しかし、民族誌のような定性データは「解釈的」に、気象観測のような定量データは「数值的」に処理しているように、領域横断的な研究が展開されているとは言い難い。一方、情報学とは、明確な「ノルム」と「手続き」を導入して、多様なデータを「比較・再現」可能な状態で「客観的」に処理する学問と言える。この情報学的手法を地域研究の一領域として位置づけ、地域研究データを計量的に処理する試みを地域情報学と呼んでいる。計量化手法を導入することにより、定性データを定量データと併せて分析できるようになるため、多様な地域研究データをより有効に活用し、総合的な地域像を客観的に構築できると期待している。

時空間情報に着目した地域研究情報の創出複合共同研究ユニットでは、計量化の対象として事象の時空間属性に注目し、その情報モデル(図1)、時空間情報処理ツール、資源共有化システム、およびそれらの活用に関する研究を進めている。複合共同研究ユニットおよび各研究ユニットとも、地域研究、人文科学および情報学を専門とする研究者から構成され、いわゆる文理融合研究を展開している。また各研究ユニットは、それぞれ力点は異なるが、複合共同研究ユニットの下で緊密に連携をとりつつ研究を進め、国際学会などでの成果発表を実施している。

以下に各研究ユニットの研究成果を要約する。

H-GIS (Humanities GIS) 研究ユニットは、主として時空間情報処理ツールの研究開発を行っている (<http://www.h-gis.org>)。HuMapは地理情報システムの一つで、場所に注目して資料を分析する際に利用される。つまり資料を主題地図に変換し、可視化・合成・計算処理などを行う。HuTimeは時間に注目した分析に利用するツールで、オリジナリティの高さが学会などでも注目されている。HuMapと同様に、資料を主題年表に変

換し、可視化・合成・計算処理などを行う。

これらの研究過程で、①主題地図や年表は地域の断片像であり、②断片像から地域の全体像を再構築する過程が地域研究であり、③主題の内容を計量化できれば時空間情報処理ツールを地域像の再構築ツールとして利用できる、という考え方に至った。これは図1の空間軸と時間軸が形成する時空間面に対応する。そこで、HuMapとHuTimeを統合した本格的な時空間情報処理ツールの構築に取り組んでいる。

地域情報のデータベース化に関する研究ユニットでは、時空間情報の構築支援を目指したデジタル地名辞書(記載地名を緯度・経度の数値表記に変換する)と暦日テーブル(地域暦日をグレゴリオ暦表記に返還する)の開発を進めている (<http://www.h-gis.org>)。さらに多様な地域研究データベースの構築支援と、これらのデータベースを統合検索する資源共有化システムの構築も推進している (<http://area.net.cias.kyoto-u.ac.jp/GlobalFinder/cgi/Start.exe>)。

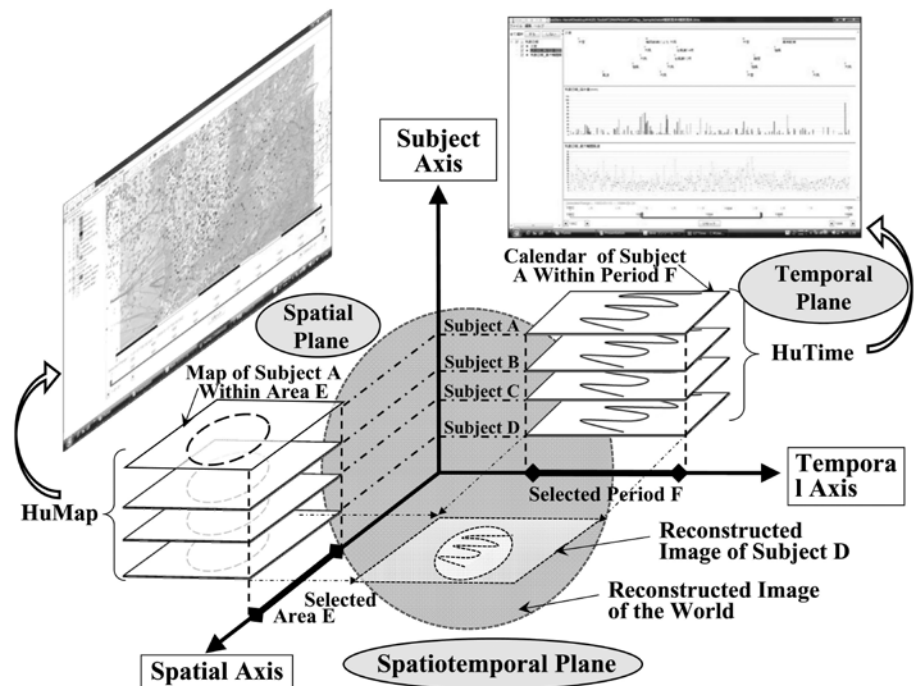


図1 時空間情報モデル

主題軸はデータベースに対応し、事象を語彙に従って配列する。空間軸は地図に対応し、事象を位置に従って配列する。主題軸と空間軸が形成する空間面には多数の主題地図が存在する。複数の主題地図を可視化したり、合成したり、数値処理したりする空間情報処理(GIS)ツールがHuMapである。時間軸は年表に対応し、事象を時間に従って配列する。主題軸と時間軸が形成する時間面には多数の主題年表が存在する。HuMapと同様に、複数の主題年表を処理する時間情報処理ツールがHuTimeである。

主題地図などは地域に関する主題別の断片像である。ある主題地図と年表から、その主題に関する地域の主題像を再構築する。これを幾つもの主題について行う。これらの主題像を重ね合わせ、関連づけることで地域の全体像の再構築を図る。地域情報学では、この過程を地域研究と考える。

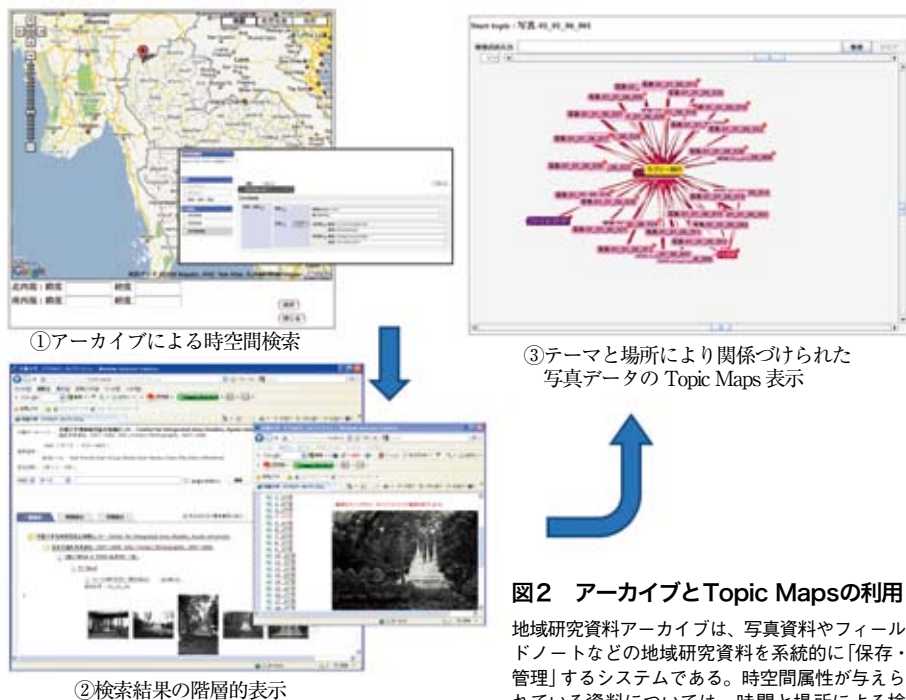


図2 アーカイブとTopic Mapsの利用

地域研究資料アーカイブは、写真資料やフィールドノートなどの地域研究資料を系統的に「保存・管理」するシステムである。時空間属性が与えられている資料については、時間と場所による検索(①)と表示(②)が可能である。

一方、研究者は各自のニーズに応じた情報処理(アーカイブシステムの資料管理とは異なる資料の体系化、欲しい資料のみの取捨選択、他の資料群との関連づけなど)をアーカイブシステムに期待するが、それに応えることは困難である。そこで、研究者の視点をTopic Mapsで構造化(③)する方法を検討している。

縄・先島諸島などにおける資料調査や、総合地球環境学研究所や中央研究院台湾史研究所などとのワークショップと討論を通じ、①マラリアの流行はアノフェレス蚊の個体数に依存するが、その発生状況は開発などに関わる多様な環境要因の変化に左右されること、②日本住血吸虫病の流行は寄生虫を媒介するオンコメラニアの発生状況に依存するが、日本では戦後に進められた溝渠の整備などの環境変化によりその発生を抑制できたが、中国大陸では急速な経済開発による生態系への介入により流行が再び顕在化している、ことなどが報告された。特定地域における感染症の流行像が、地域変容のインデックスとして有効であることが確認されつつある。

地域情報学的手法を用いたベトナム・ハノイの都市変容の解明研究ユニットでは、ハノイの都市形成過程を解明するために、単なる歴史的分析に加えて、自然科学的要素も含めた時空間的分析を進めている。特筆すべき成果として、ハノイ中心部のほぼ全域を解像度約2mで網羅する詳細なDEMを作成したことがあげられる。このDEMデータは、洪水による浸水地域の推定や市街地の地形変化解析などに利用できるため、高い評価を受けている。

しかし、地域によって言語が異なり、研究領域によって手法や語彙が異なっているため、言語や語彙の違いを乗り越えたデータ検索は実現できていない。そこで、語彙に注目して事象・事物・概念などとそれらの関係・意味などを扱う情報学的な枠組みとして、オントロジーに注目した研究に着手した。オントロジーの手法としては、セマンティックWebやTopic Mapsなどが提案されているが、研究班では、構造が比較的単純なTopic Mapsの利用を試みている(図2)。

東アジアにおける地域変容のインデックスとしての医学・衛生学関係資料研究ユニットでは、東アジアにおける医学・衛生学関係の資料群に地域情報学的手法を適用して特定地域の感染症像を再構築し、それらを地域の変容を説明するインデックスとして利用することを目指している。沖

さらにボーリングデータと建物データを加えることにより、ハノイの3次元データを作成した。これによって、ハノイに関する地下・地表・地上のデータを統合することができた。ハノイの時空間的都市変容の解明が立体的に行えると期待されている。

全国共同利用研究の成果報告⑥

地域研究方法論プロジェクト 地域研究方法論

研究代表者……山本 博之(地域研准教授) 研究期間……平成18～21年度

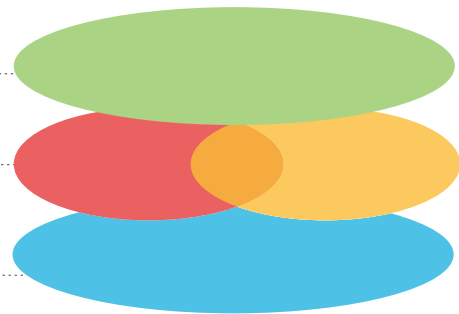
「地域研究方法論」は、2008年11月に研究組織が正式に立ち上げられた複合同共同研究ユニット(以下、複合ユニット)である。複合ユニットを統括班

とし、そのもとに「実践的活用」班、「研究者の広がり」班、「手法としての映像」班、「地域の暗黙知」班、「文理接合」班などの研究班を置いている。

第一層
(共同事業としての地域研究)

第二層
(特定の地域にコミットする地域研究)

第三層 (異なる文化的背景を持つ人との
関係の作り方を扱う地域研究)



「地域研究」の3つの層

統括班は、地域研究に携わる国内の大学院等を訪問して研究会を行い、教育・研究の現場における地域研究の方法論に関する現状と課題の調査を行ってきた。会場校は公募により、これまでに東京大学、早稲田大学、上智大学、大阪大学で研究会を行った。

研究班は個別のテーマに従って研究を進めている。それらのうち一般に公開して行われたものとして、「研究者の広がり」班の主催による「社会経験に根ざした研究を求めて：外交・教育・企業」、「外交の現場における学術研究」、「研究者の多様化の時代における学協会」および「実践的活用」班の主催による「防災・復興・災害研究への総合的アプローチ：2009年西ジャワ震災の事例から」、「支援の現場と研究をつなぐ：2009年9月西スマトラ地震におけるジェンダー、コミュニティ、情報」がある。

「地域研究」の3つの層

地域研究の現場を訪問して行う統括班の研究会を通じて、地域研究の広がりや想像以上の大きさであることを痛感している。

本プロジェクトでは、これまでに聞き出した「地域研究」を3つの層に分類して捉えている(図)。

第一層(図の緑色の部分)は共同事業としての地域研究である。共同研究プロジェクトあるいは専攻全体で行っているのが地域研究であり、参加する個別研究は地域研究とは限らない。第二層(黄色および赤色)は特定の地域にコミットする地域研究で、現地語を習得し、比較的長期にわたって現地に滞在して調査を行うタイプ(黄色)と、理論を適用する事例として特定の地域を対象とし、現地語や現地調査を不可欠と考えないタイプ(赤色)がある。第三層(青色)は異なる文化的背景を持つ人との関係の作り方を扱うもので、かつて「異文化コミュニケーション論」などと呼ばれていたものが現代的な要請に従って地域研究として行われている。第三層は特定の地域へのコミットなしに行われることから「現地語なしの地域研究」と呼ぶものである。主に教養教育や市民教育で見られるが、災害対応における防災・人道支援・地域研究の連携のように、業種や分野を超えて情報や知見を共有する際にも重要な役割を果たしている。

かつて「地域研究」と言ったときに主にイメージされたのは第二層の黄色の部分だった。そこに「総合的地域研究」な

どと呼ばれる第一層の地域研究が登場し、これまでこの2つの部分が地域研究の主流を占めてきた。これに対し、最近では第二層の赤色の部分の急激な拡大が見られる。政治学などの人文社会系の学問的ディシプリンにおいて事例研究を地域研究と呼ぶようになったことに加え、自然科学系の研究分野においても基礎研究に対して応用研究を地域研究と捉える見方も生まれつつある。このように、地域研究には気が遠くなりそうなくらい広大なフロンティアが広がっている。

地域研究の3つの特徴

本プロジェクトでは、当初は第二層の黄色の部分だけ想定して地域研究の方法論の抽出と記述を目指していた。また、その対象としては主に大学院生を想定していた。そのため、本研究ユニットでは地域研究を以下の3つの特徴から捉えてきた。

第一に、現実世界が抱える諸課題に対する学術研究を通じたアプローチとして。現実世界を対象とするためにデータ収集や解析時間を含む多くの面で制約があり、それらの現実的な制約を乗り越える工夫をしながら研究結果を導こうとする点に地域研究の特徴がある。

第二に、既存の学問的ディシプリンを内部から改良・改造しようとする試みとして。そのため、一口に地域研究と言っても、研究者の立ち位置によって複数の方向性がある。

第三に、「地域」として設定された研究対象に対する総合的な研究を通じてその地域の固有性を理解した上で、その固有性をその地域の特殊性として語ることをもって満足するのではなく、他地域との相関性において理解できるような語り方を試みとして。

しかし、地域研究は多様であり、地域研究の方法論は次世代研究者だけでなく現役研究者にとっても目の前の切実な問題となっていることがわかってきた。今後、統括班を通じて地域研究の広がりを見定め、本プロジェクトの目標を捉え直したいと考えている。

なお、本複合ユニットは2009年5月にウェブサイトを開設した(<http://areastudies.jp/>)。統括班・研究班の研究会案内を掲載するほか、統括班研究会での討論内容や参加者アンケート集計結果を含む活動内容を公開している。

国際会議

FILMIC INTERVENTIONS IN CONTEMPORARY SOUTHEAST ASIA

日程：2009年11月13日(金)～11月15日(日) 会場：京都大学稲盛財団記念館3階大会議室

映像資料を利用した地域研究にはどのような可能性があるのか。映像資料の制作を通じた研究ではなく、劇映画を素材とした研究について考えてみたい。劇映画のスクリーンに映るものはいずれも制作者が意図的に入れたものと言えるが、想定される観客と文化背景を共有していることを前提に無自覚に入れられた「意図」もあり、そのような「意図」は制作者と文化背景を共有しない観客にはうまく伝わらないことがある。劇映画を観て「地域の暗黙知」を読み解くことができるかどうかは、地域研究者にとって重要な意味を持つことになる。「意図」が無自覚に込められることに目を向ければ、場合によっては制作意図にないことも含めて劇映画を読み解くことにより、その社会が抱える課題やそれへの取り組みを読み取ることも可能だろう。劇映画を通じた社会への介入を伴う映像地域研究の契機はここにある。

2009年11月13～15日に行われた国際シンポジウム「Filmic Interventions in Southeast Asia」は、そのような発想をもって企画された。映像ではなく社会や文化を専門とする研究者が集まり、東南アジア各国の劇映画を読み解きながら、それぞれの社会における問題の所在を明らかにした上で、それがどう描かれているか／いないかを検討した。議論の一端を紹介すると以下ようになる。カンボジアでは、紛争後の元兵士の物語を売春婦が語ることに見られる男権主義の危機が議論された。ベトナムでは、在外ベトナム人がベトナム国内市場に向けてベトナム戦争映画を制作することを国民分裂状況の修復の試みと論じた。タイでは、農村出身の家政婦の活躍がコメディとして描かれることに都市と農村の関係を読み解こうとした。ミャン

マーでは、カレン族が劇映画で素朴な山地民として描かれていることの意味が問われた。さらに、マレーシアでは半島部とボルネオ島部を対比させて民族関係の描かれ方が論じられ、インドネシアでは華人やイスラム教を社会にどのように位置づけようとしているかが論じられた。また、フィリピンでは映像が街頭政治と直結していること、シンガポールでは検閲制度下で劇映画が独自の展開を見せていること、ラオスでは国産の商業映画が不在であることの意味が検討された。

(文責：山本博之)

アビディン(左から2人目)はインドネシア映画『Gie』に華人がインドネシアの国民的英雄となりうる可能性を見出したが、リム(左から3人目)はマレー愛国映画の低迷にもよらずマレーシア社会におけるマレー人優位は根強いと論じた



東南アジア諸国のうちブルネイと東ティモールを除く9つの国を対象とする12本の報告があり、東南アジアのほぼ全域がカバーされた。劇映画を中心に、ドキュメンタリーや報道映像も扱われた



研究会開催のお知らせ

中東欧と ラテンアメリカの いまを比較する 第4回研究会

日 時：2010年3月28日曜日
10:30～

会 場：京都大学稲盛財団記念館3階中
会議室

テーマ：「中東欧およびラテンアメリカ
における新自由主義再考」(仮)

報告者および報告タイトル

- 第1セッション(10:30～12:30)
新自由主義と政治過程

○「ラテンアメリカにおける新自由主義の浸透度の差異と政治変動」(仮)
村上勇介(地域研准教授)

○「東中欧諸国政党政治における新自由主義の諸相」林忠行(北海道大学
スラブ研究センター教授)

●第2セッション(13:20～15:20)
政治経済的視点からの新自由主義

○「新自由主義後ブラジルの所得分配
と経済成長」濱口伸明(神戸大学経
済経営研究所教授)

○「新生ロシアにおける体制転換と民
営化：国有企業の「資本主義企業化」
をめぐる考察」(仮)安達祐子(上智
大学外国語学部准教授)

※会場準備のため、参加を希望され
る方は3月25日までに、村上もしくは
仙石まで連絡をお願いします。

研究会に関する連絡先

○村上勇介(地域研)
ymurakam@cias.kyoto-u.ac.jp
○仙石 学(西南学院大学法学部)
sengoku@seinan-gu.ac.jp

この研究会は、京都大学地域研究
統合情報センターの研究プロジェク
ト「『民主化』と体制転換の地域間比較
研究」(研究代表者・村上勇介京都大
学准教授)、科学研究費補助金「ラテ
ンアメリカと中東欧の政治変動比較：
民主主義の定着過程の比較動態分析」
(研究代表者・林忠行北海道大学教授)、
および科学研究費補助金「中東欧諸国
の福祉レジームの比較分析：比較政
治経済論の視点から」(研究代表者・
仙石学西南学院大学教授)の共催で実
施されます。

地域研究コンソーシアムの活動

6年目に入りました地域研究コンソーシアム(JCAS)は、
昨年9月以降に加盟組織が1つ増え、2010年3月現在で89
となりました。

JCASの主要な活動の1つである年次集会在、2009年11
月7日に京都大学稲盛財団記念館で開催されました。今回
の年次集会におけるシンポジウムのテーマは「地域研究の
国際化」で、第一部「加盟組織による地域研究の国際化に関
する活動紹介」、第二部「『日本型』地域研究とその発信」、
第三部「(総合討論) アカデミック・コーポレーションを超
えて—地域研究と国際社会」の三部構成となっていました。

第一部では、3つの加盟組織と加盟組織ではない1つの
外国の研究機関が各々行っている国際化の活動を紹介しま
した。第二部では、世界で行われている地域研究のなかで
の日本の地域研究の位置づけや、研究者が他国における地
域研究にいかに関与できるかなどについて、報告がなされ
ました。総合討論では、国際的な共同研究を推進するため
の手立てや工夫、苦労、また日本で実施される地域研究と
それを取り巻く状況の特性などに話題が及びました。

2010年1月9日には、毎年募集している「次世代ワーク
ショップ」として今年度採択された「東欧地域研究の現在、
そして未来への展望」が東京大学駒場キャンパスで開催さ



内外からの研究者が一堂に会した年次集会

れました。150名近くの出席者を得て、活発な議論が展開
されました(年次集会のシンポジウムと「次世代ワークショップ」
の詳しい内容については、別途発行されるJCASのニューズレター
に掲載されます)。

また、2010年1月末に、JCASに編集委員会が置かれて
いる学術誌『地域研究』の10巻1号が発行されました。特
集として、「越境と地域空間——ミクロ・リージョンをとら
える」が組まれ、第一部「コミュニケーションと地域の接
合」、第二部「越境の論理と秩序」の構成で、事例研究から「ミ
クロ・リージョン」の実態に肉薄した8本の論文が掲載されて
います(論文のタイトルや購入などについては、<http://www.jcas.jp/publix/2010/02/683.html>を参照下さい)。(文責：村上勇介)

旅紀行 次世代を追う

南出和余

みなみで・かずよ……日本学術振興会特別研究員。専門は文化人類学。主な専門地域はバングラデシュ

2000年にバングラデシュの農村部で調査を始めて、ちょうど10年になる。その時に生まれた子どもたちが既に10歳(小学校5年生)になろうとしていると考えれば、それなりの年月が経った。私の研究テーマは、まさにこの「子どもの成長」を追うことにあり、そこから、この10年のバングラデシュの変化を垣間見ることができる。

私は「社会を子どもの視線から見る」ことを心がけているので、当時は、毎日子どもたちと一緒に小学校に通い、席を並べて勉強し、遊び、家では宿題もするという生活(調査)スタイルをとっていた。4月から5月にかけての日差しが痛いほどに暑い中、長机で子どもたちとピタリくっついて汗だくになって勉強したことや、雨の日には、当時壁のなかった校舎で、横殴りの雨を子どもたちと一緒に机の下にもぐって凌いだのも懐かしい。

2000年当時4年生に在籍していた子どもたちは22人(うち女子13人)。9～10歳だった子どもたちは、今では17、18歳になっている。日本でいえば、高校2、3年生くらいであろうか。10代後半の彼ら彼女らの進路は、バングラデシュの現代を如実に示している。皆同様にNGOが運営する小学校に通っていた22人の今の生活は、個々人の環境や関心によって多様化し、また彼らの親世代が過ごした青年期とも大きく異なる。22人のうち、今でも学校に通っているのは4人(カレッジ2人、職業訓練学校1人、通信制学校1人)で、それ以外は皆、中学校を途中で辞めて、結婚するか仕事をしている。女子は9人が結婚していて、うち3人は既に母親だ。男子のなかには、ダッカ近郊に単身出稼ぎに出ている者も数人いる。彼らの大半は、近年バングラデシュで急増している縫製工場で働いている。結婚した女子のなかにも、夫がダッカ近郊の縫製工場に単身赴任というケースも珍しくない。夫不在の家庭では、妻は婚



2000年当時の子どもたち

家より実家で生活することも多い。2000年当時の子どもたちの家庭では、両親の大半は農業に従事していた。土地所有の有無に関わらず、親は子どもたちのすぐそばで田畑を耕し、子どもたちは親の仕事を見ながら育っていた。農繁期には子どもたちも学校を休んで手伝うのが普通だった。しかし、今、当時の子どもたちが築きつつある次世代は、農村から都市へと世界が広がり、仕事にも、農業だけでなく、さまざまなバリエーションが見られる。

若者の都市への移動という現象は、日本の高度経済成長期における集団就職を思い出させる。私の両親も、まさにその年代だ。しかし、両親から聞く経験と、バングラデシュの現在の若者たちの都市移動には、2つの点において相違がみられる。まず、都市移動と教育の関係。就職に帰して、女子は商業高校、男子は工業高校へと進学し、簿記の免許をもって集団就職に挑んだ母親の経験とは異なり、バングラデシュの縫製工場で働く彼らにとって、識字をはじめとする基礎教育以外に、教育がどれほど意味をなしているかは疑問である。むしろ、中学校進学と就職は二者択一にあり、中学校を辞めて都市に出稼ぎに出る。もう一点の相違は、結婚である。都市で就職し、そこで新たな人間関係を築いて結婚し、核家族を形成した日本と異なり、どれだけ都市への労働移動や、ときには海外移動が起ころうとも、多くの若者たちは、村で親が決めた相手と結婚する。そして、単身赴任が日常化する。仕事が都市に移動しても、家族生活は村で保たれる。その背景には、単に経済だけでは語れない、文化や社会構造があるにちがいない。

彼らの今後を追っていくことで、バングラデシュの変化を見て行きたい。



9年後(2009年)。
1人はカレッジ、1
人は結婚、1人は家
で家事手伝い

外国人招へい学者

2009年9月28日～2010年2月10日まで在任した外国人招へい学者を紹介します。

Anne Androuais

PhD in International Economics, University of Paris Pantheon-Sorbonne
Senior economist, Mosaiques, Université de Paris Ouest Nanterre

The city: I visited Kyoto for the first time many years ago, when I was studying Japanese at the University of Osaka of Foreign Languages as a Monbushô Ryûgakusei. My first impression was that Kyoto is the Venice of Japan with rivers and canals and many historic monuments. This impression remains unchanged today. Kyoto always makes me feel at peace with its sense of beauty and traditional mood. I like the temples and their Japanese gardens, with Higashiyama as “shakkei” (borrowed natural scenery).

The University: Kyoto University is well known in France for its high quality of academic achievements. Having spent more than half a year, since I was away during the Summer, on this prestigious campus, I feel the atmosphere of liberty of thought and research work, efficiency and innovative spirit, which has brought about a number of Nobel Prize winners.

The Center: The Center for Integrated Area Studies: As the introduction notice says “research combines interdisciplinary and comparative perspectives”; it is exactly what a research centre in social sciences should focus on in order to have in vision the “New Horizons of Academic Research” in all the departments of Sciences. One can add also that the research is done in an international atmosphere and perspective. In this think-tank for studies with multidisciplinary approaches, I concentrated on my research work on: Regional Economic Integration in Asia, with aspects of environment and politics. This study was able to be achieved thanks to the organization of the Seminars on “Multidisciplinary Approach to Analyze Regional Integration”.

In addition to the development of my research work, I also enjoyed the excellent facilities of the Center in its new building, with a splendid view of the river Kamogawa with ducks, black-headed gulls and herons in a greenery environment.

出版物の紹介

地域研が刊行した出版物と、地域研スタッフが執筆・編集した出版物を紹介します。

「地域研究」Vol.10 No.1



地域研究コンソーシアム『地域研究』編集委員会編
2010年1月刊 A5判、197ページ
定価：2,520円(税込) ISBN978-4812210017

「特集 越境と地域空間——ミクロ・リージョンをとらえる」として王柳蘭、園田節子、山田孝子、小西賢吾、木曾恵子、渡邊暁子、比留間洋一、吉田香世子の各氏による論考を、一般投稿論文として高橋美野梨氏の論文を所収。

CIAS Discussion Paper Series No.11

『中東諸国家運営メカニズムの普遍性と特殊性の析出——地域間比較における現代中東政治研究のパスペクティブ』



浜中慎吾編 2009年11月刊 A4判、82ページ

中東各国の国家の「強靱さ」の地域横断的な普遍性と個別の特殊性との峻別を試みた地域研の共同研究「中東諸国家運営メカニズムの普遍性と特殊性の析出」の成果を中心に、浜中新吾、荒井康一、溝渕正季、辻上奈美江の各氏による論考を所収。

CIAS Discussion Paper Series No.12

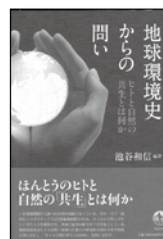
『ポスト社会主義諸国 政党・選挙ハンドブック II』



ポスト社会主義諸国の政党・選挙データベース作成研究会編 2009年11月刊 A4判、54ページ

地域研の共同研究会「ポスト社会主義諸国の政党・選挙データベース作成」での議論とデータ収集の副産物である政党・選挙データの一部を、研究会の外に開かれた利用に供することを目的とした資料集。チェコ、リトアニア、ラトヴィアの政治制度と選挙制度、主要政党の情報を所収。

『地球環境史からの問い——ヒトと自然の共生とは何か』



池谷和信編著 2009年10月刊

A5判、374ページ 定価2,730円(税込)

岩波書店刊 ISBN: 978-4-00-023856-4 C0020

地球環境史の視点からヒトと自然との歴史的な関わりを学際的に明らかにし、「ヒトと自然との共生とは何か」に迫る論文集。田中耕司「森林と農地の境界をめぐる自然資源とコモンズ——現代の環境政策と地域住民」を所収。

※ Discussion Paper『中東諸国家運営メカニズムの普遍性と特殊性の析出』、『ポスト社会主義諸国 政党・選挙ハンドブック II』冊子版をご希望の方は ciaspub@cias.kyoto-u.ac.jp に、『地域研究』、『地球環境史からの問い』の購入をご希望の方は発行者・発売者にお問い合わせください。

地域研の動き

第13回京都大学 国際シンポジウムを開催

2009年12月11日からの3日間、京都大学百周年時計台記念館にて第13回京都大学国際シンポジウム「学術研究における映像実践の最前線」が開催



最終日の総合討論。手前は司会を務める田中耕司地域研センター長

されました。本シンポジウムは、地域研が学内の他部局と共同で企画・準備を進めてきたもので、開会式では田中耕司地域研センター長がシンポジウム実行委員会委員長として開会の辞を述べました。

会場では、映像というメディアをめぐる様々な前衛的取り組みや可能性が、実際の映像や、時には実演も交えて紹介され、多数の参加者の関心を引き付けました。

共同研究の枠組みを一新します

地域研では、国内外の地域研究機関と連携して共同研究を推進してきました。平成22年3月、第一期プロジェクトが終了し、4月より、相関地域研究プロジェクト「〈地域〉を測量る——21世紀の『地域』像」、「地域情報学の展開」プロジェクト、「CIAS所蔵資料の活用」プロジェクト、「地域研究方法論」プロジェクトが開始します。既に各プロジェクトに配置される複合共同研究ユニット・個別共同研究ユニットも公募等により決定し、地域や分野を超えた共同研究を展開する準備が整いました。今後の成果にご期待下さい。

最後の一枚



2009年9月タシュケント(ウズベキスタン)にて。家族連れで賑わう動物園、イスラーム世界でいうところの「ヴェール」をつけた女性の姿が目立つことに驚いた。ソ連時代、共産党政権は1927年から数十年をかけて、馬毛製の黒い顔布と頭から足首までを覆う分厚い上衣からなる伝統的「ヴェール」を悪しき封建制の残滓として根絶し、それをソヴィエト的女性解放の象徴とした。それから半世紀以上を経て、独立とソ連解体による伝統回帰とイスラーム復興の中で、一部の女性たちの間では新たなスタイルの「ヴェール」が新たなモードになりつつあるようだ。

(文・写真……帯谷知可)

京都大学地域研究統合情報センター
ニュースレター No.6

●発行日 2010年3月15日

●発行者
京都大学地域研究統合情報センター
〒606-8501
京都市左京区吉田下阿達町46
Tel : 075-753-9603
Fax : 075-753-9602
<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/>

●編集責任 星川圭介

●編集協力・表紙デザイン 川島淳子